

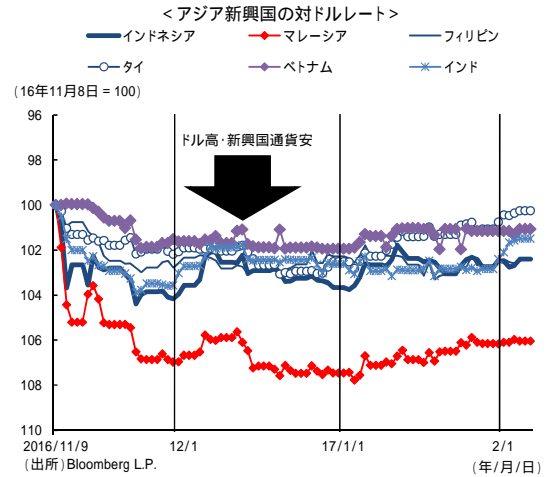
マレーシア 中銀が新為替管理制度を導入
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
研究員 塚田 雄太
E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

16年末にかけて大幅なリング安に

2016年11月8日の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、財政支出拡大による米国景気の上振れ期待などから米長期金利が大幅上昇した。これが、米国への資金還流を促したため、アジア新興国では通貨安が進行した(右上図)。特に、マレーシアリングの対ドルレートは大幅安となり、16年末までの下落幅は7.5%となった。

こうしたなか、マレーシア中央銀行は16年12月2日に新たな為替管理制度を発表した(実施は12月5日から)。その主な内容は、輸出企業に輸出代金の75%をリングへ両替することの義務付け、国内の財・サービス取引でのリング建て決済を義務付け、実需の裏打ちのない為替リスクヘッジを1社1銀行あたり600万リングまでに制限、などである。中銀は外国通貨の円滑な流通のためとしているが、実態は通貨リング防衛策であると判断される。

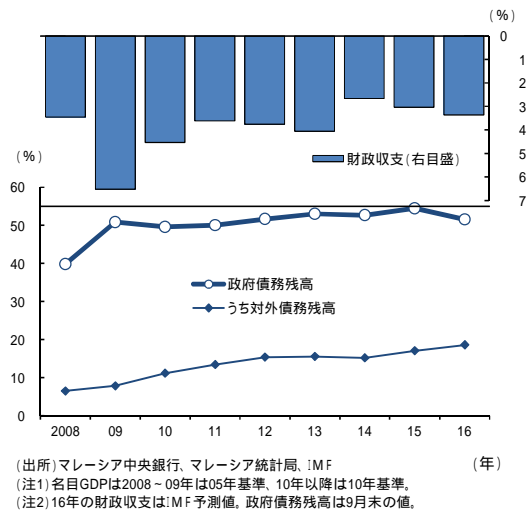


急がれる財政・経済構造改革

リングは、17年入り後、緩やかな増価に転じているが、他のアジア新興国通貨も概ね同様の動きをみせていること、市場全体がトランプ新政権の出方をうかがっている状況であることなどを勘案すれば、新制度がリング防衛に所期の効果をあげたとは言いきれない。むしろ、新制度は、企業にとって事務コストや為替リスクを発生させることで、対内直接投資を抑制し、同国の中長期的な発展に悪影響をあたえかねない面がある。

そもそも、他のアジア新興国に比べリングが対ドルで大きく減価した背景には、同国の脆弱な財政・経済構造がある。財政収支は赤字基調が続いているほか、政府債務残高は法定上限である55%付近で推移している(右下図)。また、輸出構造面では、かねてからの課題である資源・一次産品依存や中国依存からの脱却に明確な道筋をつけられないままである。加えて、燻り続けるナジブ首相を巡る汚職疑惑など政治混乱リスクの高まりも同国通貨の信認を損なわせる一因となっている。

<財政収支と政府債務残高の対名目GDP比>



財政・経済構造改革は、徴税強化やプンプトラ政策に関連した各種規制の緩和など、国民からの強い反発が予想される項目も多く、18年に総選挙を控えるナジブ政権が改革を断行するのは容易ではない。しかし、手をこまねいては通貨の安定や同国の安定成長の実現を遅らせる。市場からの信認を獲得できるような改革を提示し、丁寧な説明で国民を納得させつつ改革を断行できるか、ナジブ政権は正念場を迎えている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。